

地域活動に対する協力行動の相違：震災被害の影響

東北工業大学 学生員 佐藤耕平

東北工業大学 正会員 青木俊明

1. はじめに

近年、我が国では、少子高齢化や、住民のニーズの多様化により、行政に求められるサービスが拡大してきている。一方、地方自治体の財政状況は悪化し、十分な地域整備ができない部分も出てきている。そのような中、東日本大震災が起き、地方財政はさらに厳しい状況に追い込まれた。このような状況では、自治体だけで地域社会を復興することは難しい。そのため住民同士が協力し、震災で壊れた物の片付等の震災により壊れた地域の復興が必要になってきている。しかし、少子高齢化やコミュニティ衰退により、住民間の結びつきも弱まっているため、住民主導の復興や活性化は期待しにくい。そこで、本研究では、東日本大震災の被災者の復興活動を対象に、協力行動の生起過程を明らかにすることを目的とする。

これまで協力行動に対する研究は数多く行われてきた。藤井²⁾は地域愛着という点に注目し、地域愛着が、地域での協力行動に与える影響を分析し、地域愛着は地域への責任感を強め、地域に対する協力行動を促しうることを報告している。しかし、これは通常の地域活動を題材にしており、被災時のように協力行動に対する強い圧力が作用した際の協力行動を分析したものではない。

ところで、復興活動に対する協力行動は被害の程度によって異なると考えられる。事実、被害が比較的軽かった横浜市³⁾では、震災後に食料などの物質的なものが重要視されたが、被害が重かった仙台市⁴⁾では近所付き合いなど、人と人との結び付きを重視されていた。これは、被害の程度によって行動の基礎となる価値観が異なることを示唆している。すなわち、被害が大きいほど、協力行動が生じやすいものと考えられる。そこで、本研究では、被災者の復興活動に対する協力行動を被害程度別に明らかにすることを目的とする。

表－１ アンケート調査

場所	仮設住宅	東北工業大学高等学校 黒川高等学校
日程	12月7, 8, 9日	12月13, 15日
配布数	1004部	1554部
回答部数	292部	304部
回答率	29.28%	19.56%
有効回答数	287部	303部
平均年齢	59.46人	40.17人
男女比	男性150名 女性133名 無記名4名	男性112名 女性186名 無記名5名

2. 方法

(1) 調査票の配布と回収方法

本研究では、仙台市周辺の仮設住宅居住者と東北工業大学高校と黒川高校の父兄を対象に質問調査を行った。仮設住宅居住者には訪問留め置き方式で配布し、郵送で回収した。高校父兄には、高校を通じて配布し、郵送で回収した(表－1)。

調査票では、これまでの協力行動研究⁵⁾を踏まえ、6つの変数について尋ねた。過去の評価(ex. 以前は、地域の将来のことはあまり考えてなかった)、行動制御(ex. お住まいの地域は地域活動に参加しやすい地区だと思う)、重要性認知(ex. お住まいの地域のまちづくりには強い関心がある)、個人規範(ex. 地域活動には、出来るだけ都合をつけて参加すべきである)、行動意図(ex. 近所付き合いには積極的に取り組みたい)、行動(ex. 復興に向けて多くの人と協力している)について、7件法(1:まったくそう思わない、7:強くそう思う)で回答を求めた。

3. 分析結果

まず、各変数は複数の質問文で計測されているため、それぞれに算術平均を算出し、それを変数の評定値とした。クロンバックの α 係数を算出したところ、概ね、.7以上の値を得たことから(行動制御、 $\alpha=.667$; 態度、 $\alpha=.777$; 復興活動、 $\alpha=.927$; 個人規範、 α

キーワード：地域協力、

学生員、東北工業大学建設システム工学科(仙台市太白区八木山香澄町35-1 TEL022-305-350

=.792；行動意図； $\alpha=.718$ ）、各変数は一定の内妥当性を有していると考えられる

分析に際し、回答者を重度被災者と軽度被災者に分け、t検定を適用した。前者は、自宅が損壊し、居住できなくなった方であり、後者は震災前から同じ住宅に住んでいる方である。その結果、軽度被災者は重度被災者に比べ、行動制御の評価が有意に高かった（ $m=4.49, 4.22$ ($t(582)=2.50, p<.05$ ）。また、重度被災者は軽度被災者に比べ、復興活動にも積極的に取り組んでいた（ $m=3.82, 4.26$, ($t(583.66)=4.134, p<.01$ ）。

次に、重度被災者と軽度被災者の協力行動の相違を検討するために共分散構造分析による多母集団同時分析を行った。結果を図-1、図-2に示す。

両者を比べると、重度被災者の協力行動は、行動意図と行動制御の影響を受けていることに対し、軽度被災者のそれは行動制御の影響だけを受けていた。さらに、多母集団同時分析の結果、「行動意図から復興活動のパス」と「行動制御から行動意図のパス」に有意さが認められた（ $p<.10, p<.05$ ）。したがって、復興活動の場合、協力行動の生起過程は被害の程度によって異なることが示唆された。

5. 考察

分析の結果では、行動意図が協力行動に与える効果は、軽度被災者とは重度被災者で異なっていた。このことは、重度被災者は、に比べて、軽度被災者に比べて、行動意図が形成されれば、それが実行に移されやすいことを示唆している。すなわち、重度被災者の方が、より深刻な状況にあるため、形成された意図が実行に移されやすいものと思われる。重度被災者の方が、行動制御が行動意図に対してより大きな影響力を持っていることも同様の理由によるものと思われる。被災の程度が「協力必要とする程度」を意味していることを考えれば、状況の切迫感が行動意図を実行に移させたものと思われる。

6. 結論

本研究では、震災被害の大小別に、t検定と共分散構造分析を行い、協力行動の生起過程を検証した。その結果、重度被災者と軽度被災者では、協力行動の要因が異なっていることが示唆された。したがって、外

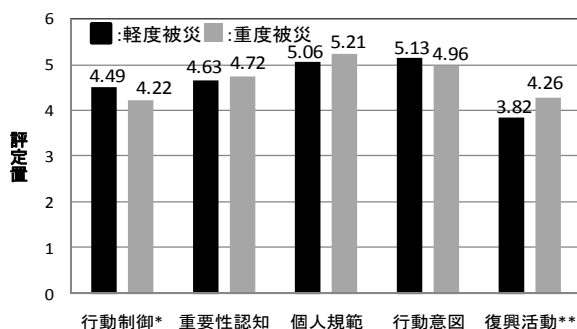


図-1 被災程度別に見た t 検定結果

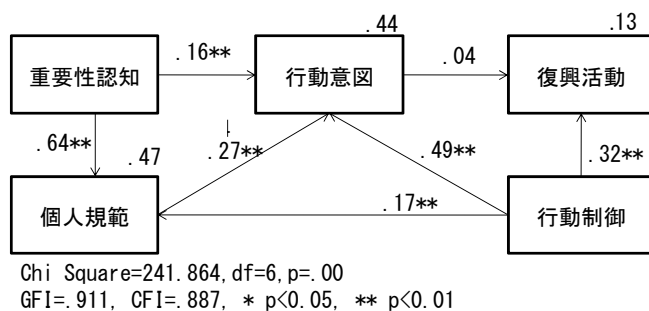


図-2 軽度被災者の協力行動の生起メカニズム

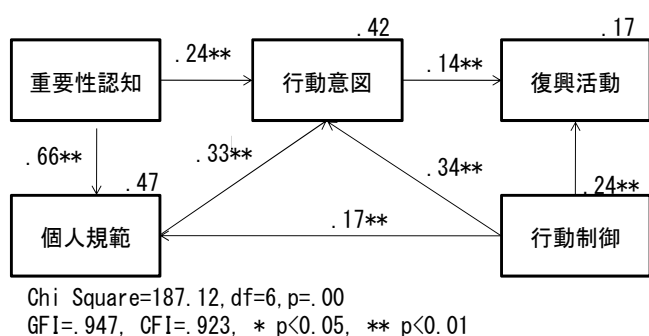


図-3 重度被災者の協力行動の生起メカニズム

的な環境要因によって協力行動の生起過程は異なることが考えられる。今後は、この環境要因の種類や効果を詳細に調べる必要があろう。

参考文献

- 1) 消防庁 自主防災組織の手引き コミュニティと安心安全なまちづくり
http://www.fdma.go.jp/html/life/bousai/bousai_2304-all.pdf#search='自主防災組織の手引き'
- 2) 鈴木春菜・藤井聡 地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究 2008年
- 3) 横浜市政策局 政策課 平成23年度横浜市民意識調査 2011年
<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/ishiki/press/23gaiyo.pdf>
- 4) 株式会社 東日本リサーチセンターvoice 調査レポート 東日本大震災に関する調査 2011年
http://www.erc-voice.co.jp/results/pdf/H23_05_shinsai.pdf#search='voice'
- 5) Ajzen, I. The theory of planned behavior
Organizational Behavior and Human Decision Processes, 50, 179-211